



2 東京都は「女性活躍推進」のためとして、国家戦略特区である都内で、外国人労働者（家事支援人材）を導入するとしていますがどう思いますか。

①推進すべきだ      ②推進すべきではない      ③どちらともいえない

名 前	公認	推薦・支持	回答	理 由
あかねがくぼかよ子	都フア		1	家事負担の軽減は必須であるため
原田あきら（新）	共産		2	日本の福祉は貧しい。福祉分野で働く人たちの環境改善を進めるべき
小松久子（現1）	東京・生活者ネットワーク		2	外国人労働者の受け入れに関しては、地域で隣人として ともに暮らすという視点から、権利保障も含めて環境整備が必要である。家事支援をターゲットにした受け入れはすべきでない。
西村まさみ（新）	民進	自由・社民杉並総支部	1	共働き世帯の増加で負担の軽減が必要。
松葉多美子（現3）	公明		3	専門的な知識を兼ね備えた介護人材等なら、前向きに推進すべきだと思いますが、「家事支援」というのは、どこまでの範囲のどのような仕事を行うのか、あるいは家庭に入り込むので、意思疎通や言葉の問題など、様々なハードルがあります。足らない労働力として、安易に受け入れてよいのかどいかな？ 慎重に見極める必要があると考えます。

3 東京都の一般事務職の非正規職員の割合は4割近くです。男女比の内訳は非公開ですが、その多くが女性です。非正規職員と正規職員とでは、大きな待遇差があると指摘されています。その改善について、どう考えますか。

- ①待遇は改善すべきだ      ②待遇は改善すべきではない  
 ①を選んだ方に伺います 待遇改善に必要と思われる項目に○をつけて下さい（複数回答可）。  
 ア) 同一価値労働同一賃金   イ) 雇用年限の撤廃   ウ) 正規職員と同等の福利厚生   エ) その他

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	回答①の場合	理 由
あかねがくぼかよ子	都ファ		1	ア	
原田あきら（新）	共産		1	アイウ	賃金とともに福利厚生面など健康で働けることが必要
小松久子（現1）	東京・ 生活者 ネット ワーク		1	アイウ	行政改革の流れの中、職員定数の削減と外部委託や非正規化が続いている。行政にもコストダウンが求められる中、官製ワーキングプアと呼ばれる事態を招き、結果的には市民サービスにも影響が出てしまう。都は民間をリードし、雇用形態を「見直して、現在の不安定な雇用環境を改善する必要がある
西村まさみ（新）	民進	自由・ 社民杉 並総支 部	1	アウ	イはここでは語る問題ではないのでは。
松葉多美子（現3）	公明		3		一番重要なことは、同一労働を行っていても、正規職員との非正規職員との間に極端な賃金下記さをはじめ。待遇に差があることが大きな問題です。国においても働き方改革が政治の大きなテーマになっています。労働法則等の見直しで、「同一労働同一賃金の原則」を実便してまいる所存です。

4 東京都の待機児童の解消がすすんでいません。保育施策について、今のようなことが必要だと思いますか。以下からお選びください。（複数回答可）

- ①保育士確保のため保育士の給与の改善（補助）  
 ②保育士確保のため保育士配置基準を手厚くする改善  
 ③保育所等の土地確保のための横断的調整の支援



- ④女性議員を確実に増やす法律（クオータ制など）を策定すべきだ  
 ⑤その他（ ）

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
あかねがくぼかよ子	都ファ		3		
原田あきら（新）	共産		3		政党が積極的に女性候補を擁立すべきです。
小松久子（現1）	東京・生活者ネットワーク		4		これまで政党などに女性議員を増やすよう働きかけてきたが、なかなか実現しない。「女性活躍推進」のためにクオータ制を導入すべき時期に来ている。世界はパリティの時代になっている
西村まさみ（新）	民進	自由・社民杉並総支部	3		女性が選挙に出やすい環境整備を政党が行うべき。
松葉多美子（現3）	公明		4		国も地方議員も公職選挙法に基づき選挙によって、議員は選ばれます。つまり有権者の判断が第一義です。したがって、あらかじめクオータ制という枠を作って、女性議員を選出するというより、まずは政党が候補者を選考するにあたって、一定の女性が候補として擁立する積極的な措置を講じたり、女性が「出馬しやすい環境性に努めた結果として、公正な選挙で選出されることが重要だと考えます。

6 議員などからの人権侵害的な発言が問題になっています。  
 日本社会における女性やマイノリティへの人権を侵害する状況を解決するために、ヘイトスピーチ防止条例制定を求める意見についてどうお考えですか。

- ①賛成      ②反対

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	理 由
あかねがくぼかよ子	都ファ		無回答	議論を進めている。何らかの対策が望ましいと考えます。
原田あきら（新）	共産		1	ヘイトスピーチは人権侵害。条例で規制すべきです。
小松久子（現1）	東京・ 生活者 ネット ワーク		1	人権侵害を防ぐための施策は重要である。都は2015年、人権施策推進指針を15年ぶりにようやく見直したが、具体的な取り組みは緒に就いたばかりだ。条例化も含めて検討する必要がある
西村まさみ（新）	民進	自由・ 社民杉 並総支 部	1	ヘイトスピーチは問題外 許すべきでない
松葉多美子（現3）	公明		1	公明党は、特定の民族や外国人に対する差別的言動は沈静化されていなかった現状を重く見て、2015年には政府による実態調査を要請しました。その結果、昨年の差別的言動の解消推進法成立への大きな後押しとなりました。今後も対策にかかわる法務省人権擁護機関の定員増員や、インターネット上でのヘイトスピーチに対しても、国や自治体が協力をして、根絶へ向けての取り組みを強化しなければなりません。その意味で、条例においても、きちんと対応することには賛成の立場です。

7 非正規滞在（在留資格のないまま日本に暮らす外国人）の子どもたちの就学を求める声が出ています。  
この意見についてどう思われますか。

①賛成            ②反対

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	理 由
あかねがくぼかよ子	都ファ		無回答	要調査のため無回答とさせていただきます。
原田あきら（新）	共産		1	すべての子どもに教育を受ける権利があります。



小松久子（現1）	東京・生活者ネットワーク		3		若年女性の貧困は、解決すべき重要な問題である。それと同時に、JKビジネスの背景には、家庭や地域にも居場所がない若者の存在がある。彼女たちが安心できる場や相談者をつくるなどの支援が必要である。
西村まさみ（新）	民進	自由・社民杉並総支部	2		指導はもちろんであるが行政としては取締りが不可欠
松葉多美子（現3）	公明		3		個々によって、状況は異なりますが、多くは貧困で学校にいけないことが主な理由から、手っ取り早い仕事して、JKビジネスに転落をするというケースが多いように見受けられます。したがって、補導して指導することも重要ですが、根本を解決していかなばならない課題だと考えます。

9 2014年6月の東京都議会本会議において、ある女性都議の質問の最中、「自分が早く結婚したらいいじゃないか」、「産めないのか」といった野次が飛び、発言者と明らかになった議員が謝罪した事件がありました。国際的にも波紋を呼んだこのような事件が再発しないようにするには、議会としてどのような取り組みを行うべきだと考えますか。

- ①議員の一人ひとりの自助努力で良い
- ②議会として専門家によるジェンダー平等、セクシャルハラスメントに関する研修を実施し、全員受講する
- ③議員横断的な組織をつくり、対策を話し合っ、実地する
- ④特に必要ない
- ⑤その他（   ）

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
あかねがくぼかよ子	都ファ		3		
原田あきら（新）	共産		3		やじは議会の質を低下させます。各会派間でやじをなくする積極的な申し合わせなどすべきです。



小松久子（現1）	東京・生活者ネットワーク		2		都議会でのセクハラやじ問題を発端に、休止していた「男女共同参画推進議員連盟」が動き出したが、会長の発言が批判され、再び休止となった。議員間での対策に着手する「には、議員の意識改革が必須であり、そのためには研修が必要である。
西村まさみ（新）	民進	自由・社民杉並総支部	3		議会内での統一された共通の認識にしなければならない。
松葉多美子（現3）	公明		5	特定の人のモラルのない発言によって、都議会全体の信用が失墜したことは誠に遺憾です。そのような資質の方は、都議会議員として立候補すべきでないし、選挙でも厳しい審判にさらされるべきです。対策を講じること自体が情けない問題です。	

10 性的マイノリティは約8%存在するといわれますが、一橋大学の同性愛男性の自死事件など、カミングアウトをしてもしなくても、いまだ当事者の困難が解消されておられません。人事院規則の改正のみならず、都としてSOGIに関わるハラスメント（SOGIハラ）を許さないとするSOGI(性的指向と性同一性)差別禁止条例の制定を求める意見についてどう思いますか。

①賛成

②反対

名 前	公認	推薦・支持	回答	理 由
あかねがくぼかよ子	都ファ		無回答	議論を進めている。何らかの対策が望ましいと考えます。
原田あきら（新）	共産		1	渋谷区では条例を制定。都でも制定させたいと思います。
小松久子（現1）	東京・生活者ネットワーク		1	ハラスメントをはじめとする人権侵害をなくすために、例えば、男女平等に性的指向、性自認を加えて明記する形で、差別禁止を謳う条例化が考えられる。差別禁止は当然であるが、実態づくりのための施策から始めないと、実現に至らないと考える。
西村まさみ（新）	民進	自由・社民杉並総支部	1	
松葉多美子（現3）	公明		3	都議会公明党は、これまで、行政文書からの不必要な性別記載欄の削除や、職場での差別が行われないよう企業等に理解を求める措置、性的マイノリティに関する教員研修実施等、都議会での質疑等を通じ、都の性的マイノリティ施策に積極的に取り組んできました。

11 性教育について、東京都教育委員会は、指導資料として「性教育の手引き」（小学校編、中学校編、盲・ろう・養護学校編、高等学校）を作成していますが、いずれも2004年から05年に作成されたものであり、同委員会は、現在改定を検討しています。改定にあたり、優先順位の高いものから並べて下さい。

- ①リプロダクティブ・ライツ/ヘルスの視点を学び、それぞれがお互いを尊重すること
- ②妊娠や出産についての知識を十分に得ること
- ③避妊や性感染症についての知識を十分に得ること
- ④性暴力被害について学び、被害者にも加害者にもならないようにすること
- ⑤その他（ ）

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
-----	----	-------	----	-------	-----

あかねがくぼかよ子	都ファ		4		
原田あきら（新）	共産		1423		お互いを尊重しあうことが必要です。
小松久子（現1）	東京・ 生活者 ネット ワーク		1342		どれも関連性が高いが、まずは、性教育を人権尊重の観点から捉え、自分の身体についても知り自己決定する意味を学ぶことを優先。そしてさらに具体的な方策を学ぶ。
西村まさみ（新）	民進	自由・ 社民杉 並総支 部	2341		命の尊さを学ぶことから始める。
松葉多美子（現3）	公明		1234		まずは、人間としてお互いの性を尊重して生きていく健全な生き方を人間の崇高な権利として、教育するのが最優先だと考えます。その上で、妊娠や出産、避妊、性感染症への知識、性暴力についての重大性を学校教育の中できちんと時間を確保して、指導していくことが重要だと思います。